

事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	653-2	企業立地促進事業	会計	01	一般会計
基 本 策	47	企業誘致により雇用の場を増やす	款	07	商工費
施 策	1	広域的、戦略的な企業誘致活動	項	01	商工費
			目	02	商工振興費
			細目	103	企業立地促進経費
			細々目	01	企業立地促進経費
基本計画該当頁		171	行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード	160500	評価者	伊室 春利	22 - 9672
	名称	産業振興部商工観光課	氏 名		(内線) 2751

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)			成果(どうなるのか)	
	市内外を含む伊賀市にとって有益な企業			立地予定企業の早期操業を促し税收増を図り、住民の就業機会の増加につながる。	
	(※対象件数)				
根拠法令・要綱等					伊賀市工場誘致条例
開始年度	平成	年度	関連事業		
終了年度	平成	年度			
事業内容	20年度は、景気動向もあり、1件が仮契約を解除し、ゆめぼりすクリエイイトランドの残区画は2区画に増加した。 また上半期は多少の問合わせがあったものの、下半期に入り、急激な経済情勢の悪化が進み、進出予定企業の計画の延長などが起こるとともに、引き合いもなくなった。 20年度においては立地奨励金のみ交付企業3社(内ゆめぼりす2社)、用地助成のみ2社、立地奨励金と用地助成の企業が2社、立地奨励金・用地助成・雇用促進奨励金の全ての優遇制度を受けた企業が2社の計9社であった。			状況変化等	地域ポテンシャルは高いものの、経済情勢の見通しが立たない中で、引き合い数が若干減少している。ゆめぼりす伊賀クリエイイトランドの立地予定企業が撤退し、2区画が残っており、この完売にむけて尽力している。完売すれば、予定企業が全て操業された場合は工場誘致条例の見直し等が必要だが、現在の状況では何らかのインセンティブをもって誘致を進めていく。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	〔 ☐ 直営 ☐ 指定管理 ☐ 民間委託等〕 人 千円
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
工場立地法による特定工場の新規・増設届出数	件	目標 5 実績 4	目標 5 実績 5	3	5
ゆめぼりす伊賀クリエイイトランドへの企業誘致	件	目標 実績 3	目標 実績	2	0
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
奨励金等交付対象企業数	インセンティブの利用により新設・増設を促進する	社	目標 8 実績 8	目標 10 実績 9	14	16
管内有効求人倍率	地元雇用の場が増加しているかの判断基準	倍	目標 1.17 実績 1.14	目標 1.18 実績 0.65	0.5	0.6

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	企業の新規進出や工場増設にあたって自治体の支援、助成(魅力的なインセンティブ)が必要である。
有効性	3	立地するうえで、企業は多額の投資資金を投入するが、立地する際の助成制度の充実は、誘致策としての要因のひとつである立地による税收が見込め、雇用の場の創出に繋がる。
達成度	3	順調に建設、操業が開始されているが、新規に建設を計画されている事業所は、景気動向を見定めて、少し着工を遅らせたりするところも出てきている。
効率性	3	企業業績により立地、増設状況が変化するなか引き続き奨励措置を継続するが、工場誘致条例の見直し等事務的経費の削減を図りながら有効な企業誘致活動を展開する。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	企業に対し、早期の操業を働きかけるとともに、2次投資に向け引き続き立地企業に対し支援する必要がある。また、民間工業団地や工場跡地についても引き続き情報提供を行っていく。

進捗状況	年度	事業内容	平成19年度 決算内容				平成20年度 決算内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容				平成24年度 計画内容			
			事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
進捗状況	委託	事業内容	工場誘致奨励金	8	社	(千円) 168,966	工場誘致奨励金	9	社	(千円) 245,384	工場誘致奨励金	14	社	(千円) 284,259	工場誘致奨励金	16	社	(千円) 285,663	工場誘致奨励金	16	社	(千円) 285,663	工場誘致奨励金	14	社	(千円) 249,956
	工事		その他経費 (旅費、消耗品費、燃料費、食料費、使用料、賃借料)			1,260	その他経費 (旅費、消耗品費、燃料費、食料費、使用料、賃借料、印刷製本費)			1,131	その他経費 (旅費、消耗品費、燃料費、食料費、使用料、賃借料、印刷製本費)			1,838	その他経費 (旅費、消耗品費、燃料費、食料費、使用料、賃借料、印刷製本費)			1,838	その他経費 (旅費、消耗品費、燃料費、食料費、使用料、賃借料、印刷製本費)			1,838	その他経費 (旅費、消耗品費、燃料費、食料費、使用料、賃借料、印刷製本費)			1,838
進捗率(%)			事業費計(A)		Σ	170,226	事業費計(A)		Σ	246,515	事業費計(A)		Σ	286,097	事業費計(A)		Σ	287,501	事業費計(A)		Σ	287,501	事業費計(A)		Σ	251,794
事業投入人員			人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400
フルコスト (A)+(B)			184,626				260,915				300,497				301,901				301,901				266,194			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	170,226	246,515	286,097	287,501	287,501	251,794
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
一般財源	一般財源	170,226	246,515	286,097	287,501	287,501	251,794
	計	170,226	246,515	286,097	287,501	287,501	251,794
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等						